

令和6年度独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構契約監視委員会  
審議概要

1 年月日：令和6年5月24日（金）

2 場所：独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構会議室

3 出席者：委員長 楠 茂樹（上智大学法学部 教授）

委員 柳田 義継（横浜商科大学商学部 教授）

委員 長田 誠（湘南中央法律事務所 弁護士）

委員 井村 和夫（本機構 監事）

委員 菱山 園子（本機構 監事）

その他、委員会事務局職員及び当日の議題に関係する職員が出席

4 審議概要：

(1) 冒頭、出席者の紹介及び本日の議題の説明が行われた後、委員長による議事進行の下、まず、「契約状況の点検及び見直し等について」として、

① 令和5年度における競争性のない随意契約

② 令和5年度における一者応札・一者応募

③ 令和5年度における2箇年度連続一者応札

につき、委員会事務局から説明が行われた後、かかる事項の点検等が実施された。

その結果、委員会から、①については、随意契約の理由等に対し特段の指摘はなく、また、②及び③については、委員会事務局から「防衛省と同様の役務等の調達を集約する共同調達の実施を進め、一者応札・一者応募の解消に向け、更に取り組む」旨の説明に対し、引き続き競争性の確保等に取り組むよう指摘がなされた。

(2) 次に、「令和5年度契約状況について」として、令和5年度における契約状況につき、委員会事務局から説明が行われた後、当該契約状況の内容確認が実施された。

その結果、委員会から、特段の指摘はなかった。

(3) 最後に、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」として、

① 令和5年度における調達等合理化計画に係る自己評価

② 令和6年度における調達等合理化計画

につき、委員会事務局から説明が行われた後、かかる事項の点検が行われた。

その結果、委員会から、調達に当たっては、経理担当者に対する研修などを通じてコンプライアンスを徹底しつつ、競争性の確保等に努めるよう指摘がなされた。

以上